

# ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり) / B(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

## 交付運用報告書

第22期(決算日 2022年2月21日)

作成対象期間(2021年8月21日~2022年2月21日)

### A(為替ヘッジあり)

第22期末(2022年2月21日)	
基準価額	9,996円
純資産総額	595百万円
第22期	
騰落率	△0.3%
分配金合計	0円

### B(為替ヘッジなし)

第22期末(2022年2月21日)	
基準価額	10,060円
純資産総額	1,352百万円
第22期	
騰落率	4.5%
分配金合計	500円

(注1) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>のホームページのトップページにある『ファンド一覧』を選択していただけますと、「ファンド一覧」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」は、2022年2月21日に第22期決算を行いました。

各ファンドは、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、「A(為替ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行い、「B(為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行いません。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

◆お問い合わせ先: クライアント・サービス本部

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)

[受付時間: 営業日の午前9時~午後5時]

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

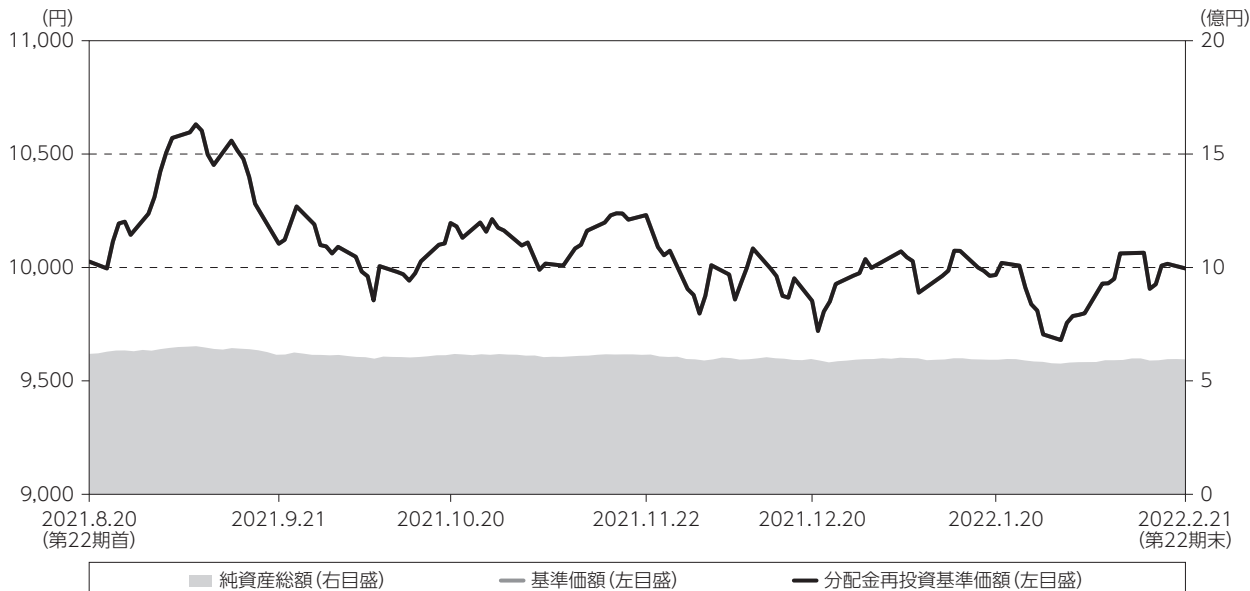
《目 次》

A (為替 ヘッジあり)	◆◆◆運用経過◆◆◆	1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	6
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	7
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	8
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	9
B (為替 ヘッジなし)	◆◆◆運用経過◆◆◆	10
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	15
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	16
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	17
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	18
◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド>◆	19	
「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について	20	

A(為替ヘッジあり)

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第22期首 (2021年8月20日) : 10,026円  
 第22期末 (2022年2月21日) : 9,996円 (既払分配金 (税引前) : 0円)  
 騰落率 :  $\Delta 0.3\%$  (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。一方、為替は、米ドルに対して下落したアジア通貨の影響が大きく、マイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回りましたが、信託報酬等の費用が控除された影響から、基準価額は若干下落する結果となりました。

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年8月21日 ～2022年2月21日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	87円	0.864%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	( 42)	(0.418)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 42)	(0.418)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 1)	(0.010)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.024	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.023)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	23	0.229	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 8)	(0.079)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	( 5)	(0.053)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	( 10)	(0.097)	その他は、信託財産に関する租税
合 計	113	1.127	
期中の平均基準価額は、10,015円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

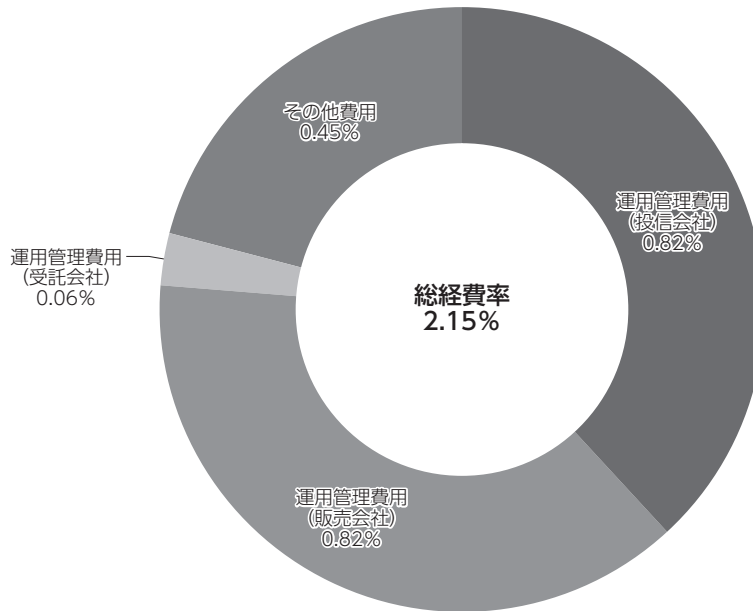
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

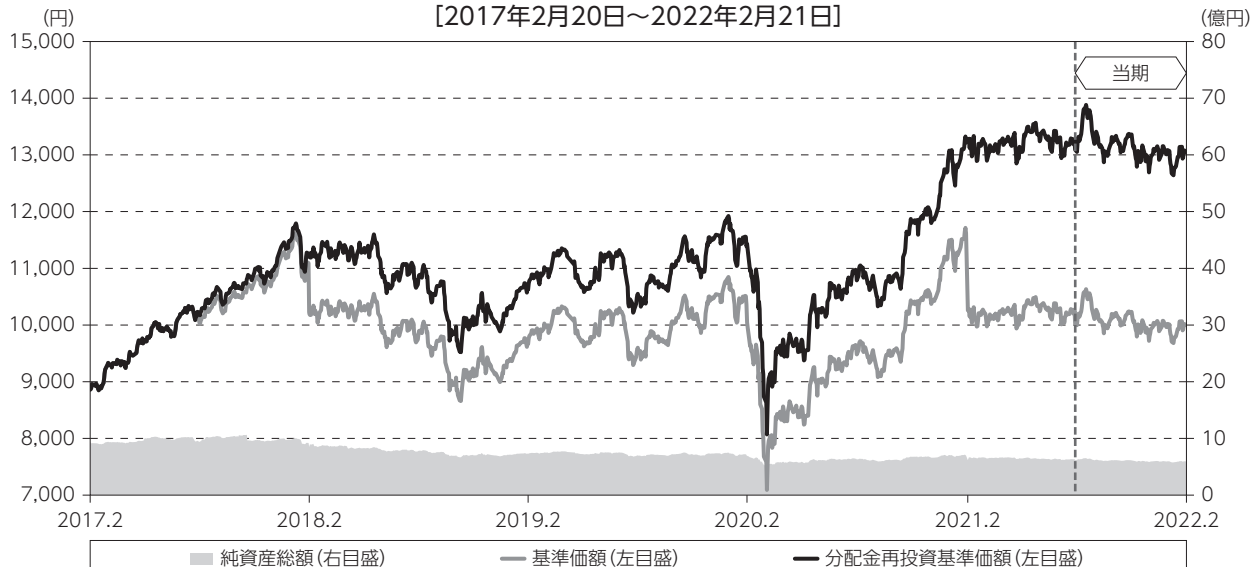
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2017年2月20日～2022年2月21日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2017年2月20日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年2月20日 (第12期決算日)	2018年2月20日 (第14期決算日)	2019年2月20日 (第16期決算日)	2020年2月20日 (第18期決算日)	2021年2月22日 (第20期決算日)	2022年2月21日 (第22期決算日)
基準価額 (円)	8,860	10,226	9,665	10,045	10,257	9,996
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	1,000	0	350	1,400	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.9	△5.5	7.6	16.0	△1.6
純資産総額 (百万円)	927	848	728	684	617	595

- (注3) 分配金再投資基準価額騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注4) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
- (注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めていません。

**◆投資環境について◆****■アジア株式市場の動向【第22期（2021年8月21日～2022年2月21日）】**

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初から9月上旬にかけてはセンチメントの回復等から上昇しましたが、9月中旬から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題等から下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったこと等から上昇しました。11月下旬から2022年1月下旬にかけては、一時上昇する局面があったものの、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感に加え、ウクライナ情勢の緊迫化等も重石となり、下落しました。その後、期末にかけて反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、まちまちの展開となりました。韓国は、米国の金融引き締め前倒し観測等を背景とした韓国ウォン安の進行に加え、国内での新型コロナウイルスの感染者急増、北朝鮮による相次ぐ挑発行動等から下落しました。また、中国は、米中関係悪化への懸念や北京オリンピックに向けたゼロコロナ政策による景気停滞への懸念等から下落しました。一方、インドネシアは、国会で歳入拡大を目指す税制改正法案が可決されたこと等を好感し、上昇しました。また、フィリピンは、マニラ首都圏での新型コロナウイルスに対する制限措置緩和や、外国人投資家からの資金流入等から上昇しました。

**■為替市場の動向【第22期（2021年8月21日～2022年2月21日）】**

為替市場では、米ドルが米国の金融引き締めの前倒し観測が強まったこと等を背景に上昇しましたが、前期末と比較して、アジア通貨は対米ドルではまちまちの展開となりました。韓国ウォンは、国内での新型コロナウイルスの感染者急増や、北朝鮮による相次ぐ挑発行動等の影響もあり、対米ドルで下落しました。一方、タイバーツは、新型コロナウイルスに対する入国規制の緩和等から、対米ドルで上昇しました。

**◆ポートフォリオについて◆**

「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア(除く日本)IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

## ◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークや参考指数を定めてないため、該当事項はありません。

## ◆分配金について◆

第22期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第22期
	2021年8月21日 ～2022年2月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	－円 －%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	157円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

## ◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

### ■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

### ■マザーファンド

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。



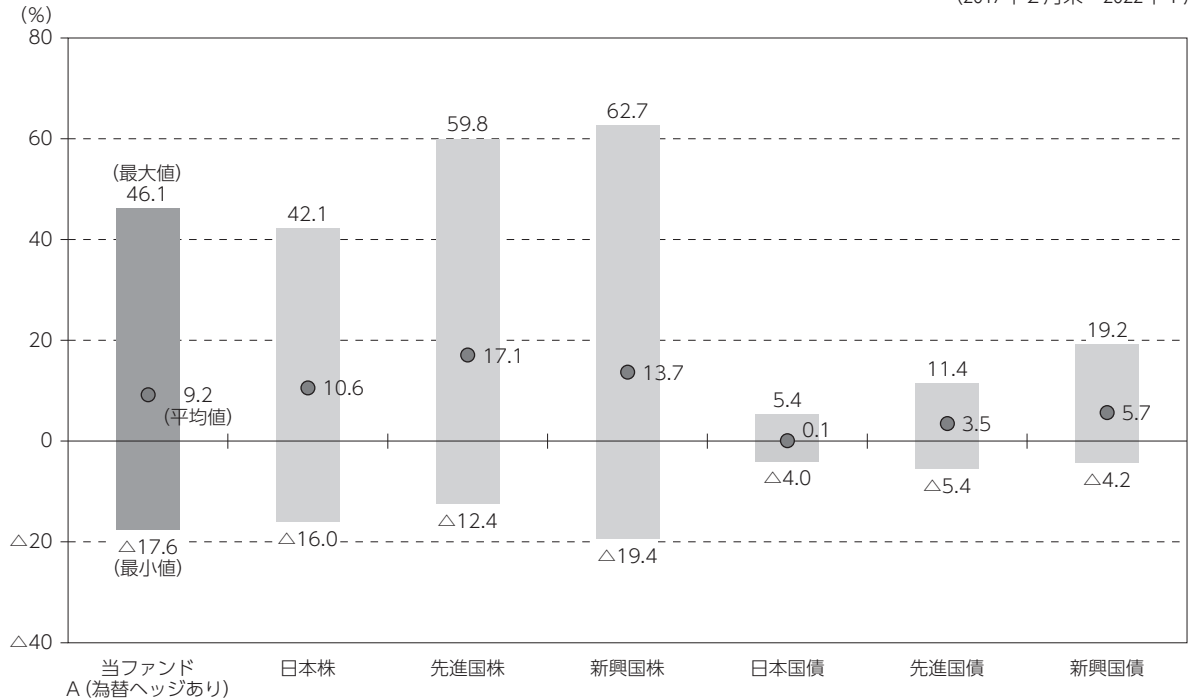
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは当ファンドで行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2017年2月末～2022年1月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2017年2月から2022年1月末までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2022年1月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については20頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

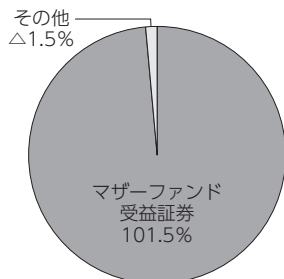
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

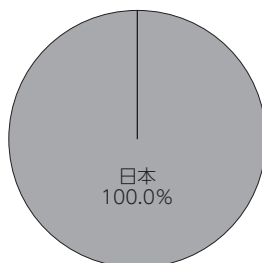
	第22期末
	2022年2月21日
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	101.5%

(注) 比率は当期末 (2022年2月21日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

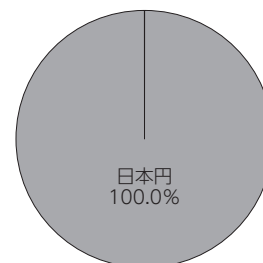
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は当期末 (2022年2月21日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 為替ヘッジ (米ドル売り・円買い) の比率は102.0%です。なお、マザーファンドの基準価額の変動や資金流入の影響で為替ヘッジ比率が100%を超える場合があります。

◆純資産等◆

項 目	第22期末
	2022年2月21日
純資産総額	595,107,571円
受益権総口数	595,341,740口
1万口当たり基準価額	9,996円

(注) 当期中における追加設定元本金額は4,952,871円、同解約元本金額は27,121,365円です。

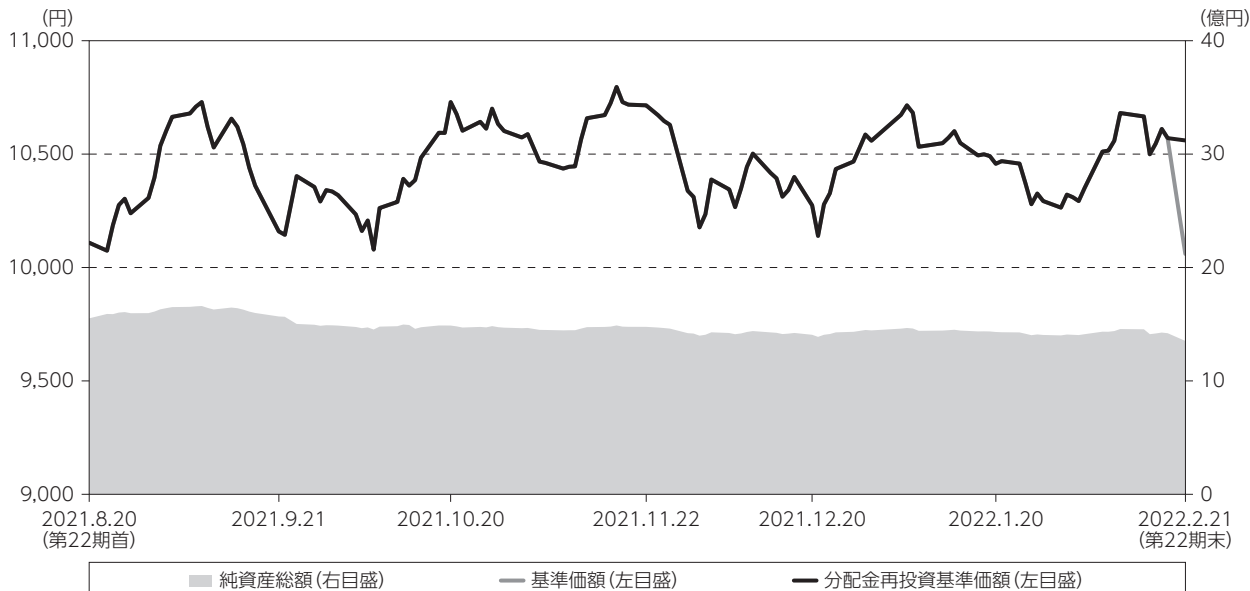
◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド>◆

19頁をご覧ください。

## B (為替ヘッジなし)

## ◆◆◆運用経過◆◆◆

## ◆基準価額等の推移◆



第22期首 (2021年8月20日) : 10,109円  
 第22期末 (2022年2月21日) : 10,060円 (既払分配金 (税引前) : 500円)  
 騰落率 : 4.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ◆基準価額の主な変動要因◆

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。また、為替も、すべてのアジア通貨が日本円に対して上昇したことからプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年8月21日 ～2022年2月21日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	90円	0.864%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 44)	(0.418)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 44)	(0.418)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 1)	(0.010)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.023	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.022)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	24	0.230	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 8)	(0.079)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	( 3)	(0.025)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(印 刷)	( 3)	(0.027)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
(その他)	( 10)	(0.099)	その他は、信託財産に関する租税
合 計	117	1.127	
期中の平均基準価額は、10,411円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

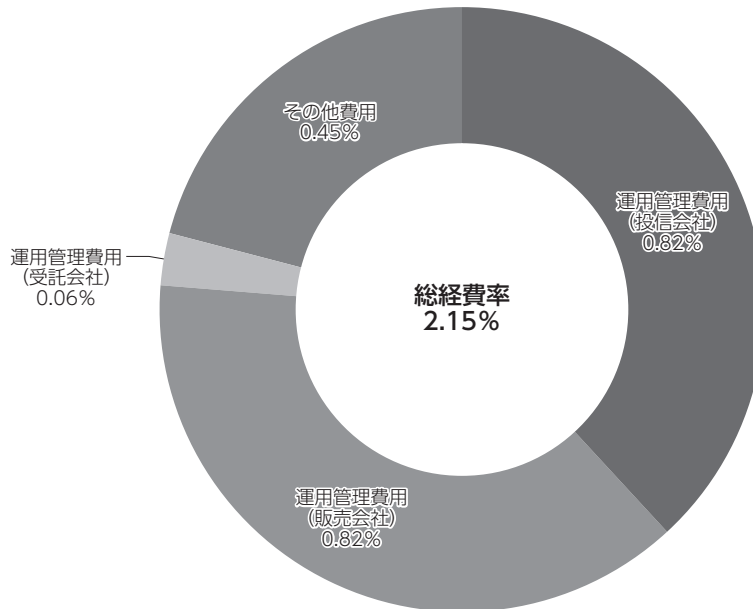
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

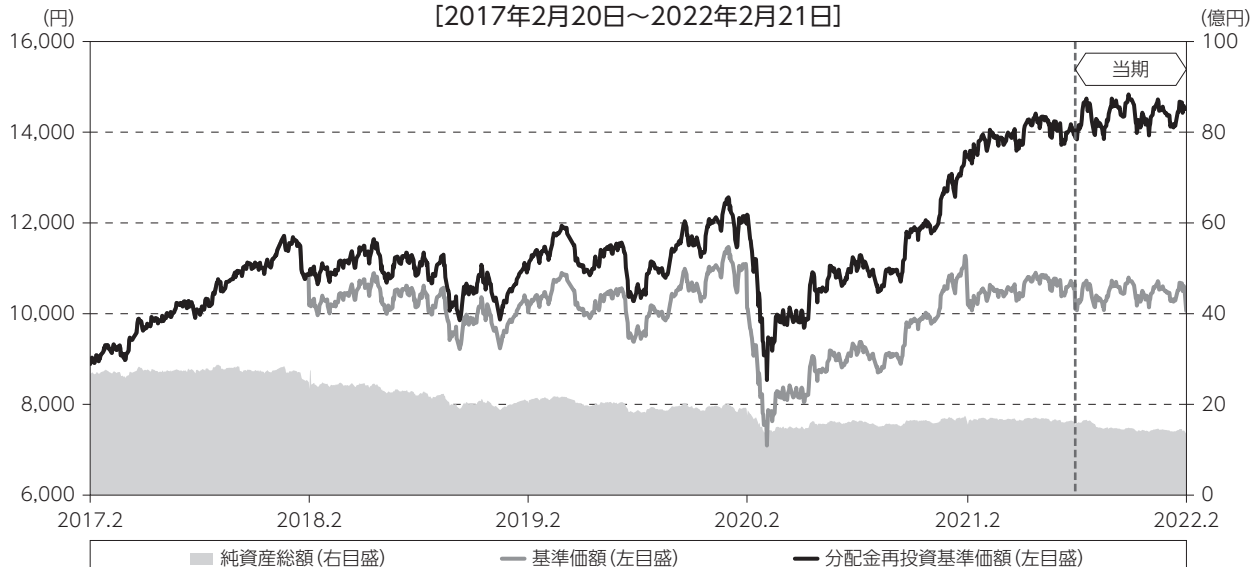
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2017年2月20日～2022年2月21日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2017年2月20日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年2月20日 (第12期決算日)	2018年2月20日 (第14期決算日)	2019年2月20日 (第16期決算日)	2020年2月20日 (第18期決算日)	2021年2月22日 (第20期決算日)	2022年2月21日 (第22期決算日)
基準価額 (円)	8,888	10,183	10,028	10,121	10,198	10,060
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	700	250	1,000	1,000	900
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.4	0.9	10.9	10.6	7.6
純資産総額 (百万円)	2,669	2,334	2,027	1,755	1,554	1,352

- (注3) 分配金再投資基準価額騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注4) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
- (注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めていません。

**◆投資環境について◆****■アジア株式市場の動向【第22期（2021年8月21日～2022年2月21日）】**

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初から9月上旬にかけてはセンチメントの回復等から上昇しましたが、9月中旬から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題等から下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったこと等から上昇しました。11月下旬から2022年1月下旬にかけては、一時上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感に加え、ウクライナ情勢の緊迫化等も重石となり、下落しました。その後、期末にかけて反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、まちまちの展開となりました。韓国は、米国の金融引き締め前倒し観測等を背景とした韓国ウォン安の進行に加え、国内での新型コロナウイルスの感染者急増、北朝鮮による相次ぐ挑発行動等から下落しました。また、中国は、米中関係悪化への懸念や北京オリンピックに向けたゼロコロナ政策による景気停滞への懸念等から下落しました。一方、インドネシアは、国会で歳入拡大を目指す税制改正法案が可決されたこと等を好感し、上昇しました。また、フィリピンは、マニラ首都圏での新型コロナウイルスに対する制限措置緩和や、外国人投資家からの資金流入等から上昇しました。

**■為替市場の動向【第22期（2021年8月21日～2022年2月21日）】**

為替市場では、米ドルが米国の金融引き締めの前倒し観測が強まったこと等を背景に上昇し、円安／米ドル高となった影響等から、前期末と比較して、すべてのアジア通貨が対日本円で上昇しました。

**◆ポートフォリオについて◆**

「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。



## ◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークや参考指数を定めてないため、該当事項はありません。

## ◆分配金について◆

第22期は1万口当たり500円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第22期
	2021年8月21日 ～2022年2月21日
当期分配金	500円
(対基準価額比率)	4.735%
当期の収益	449円
当期の収益以外	50円
翌期繰越分配対象額	60円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

## ◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

### ■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

### ■マザーファンド

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

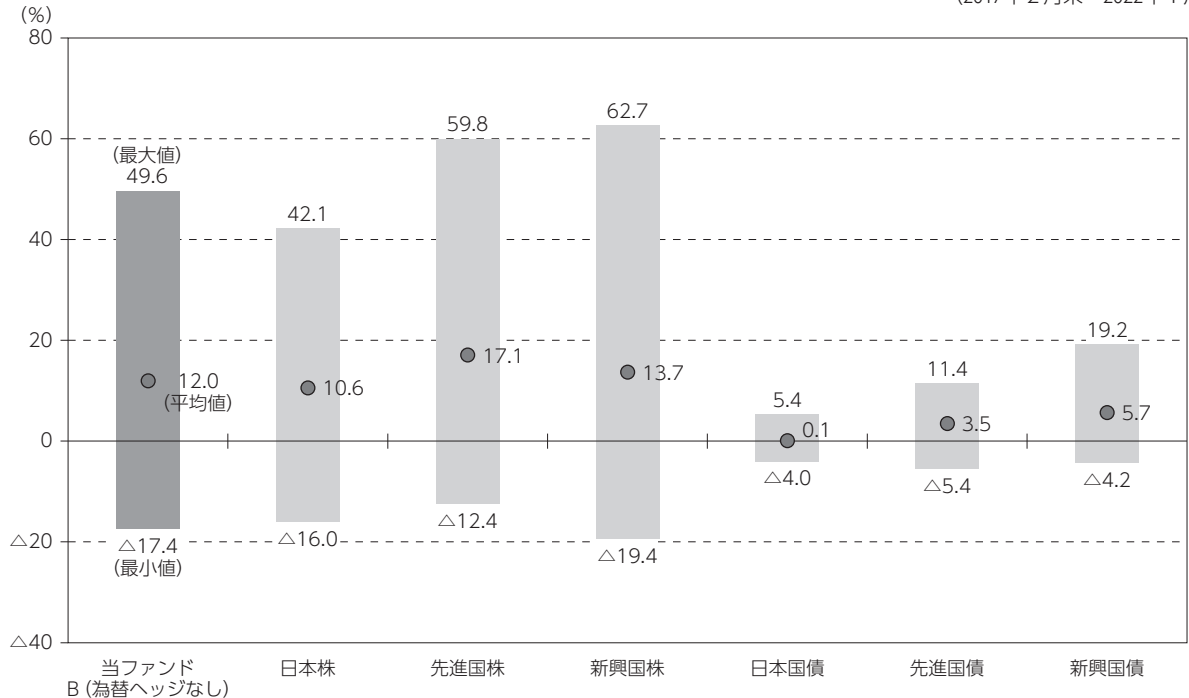
## ◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2017年2月末～2022年1月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2017年2月から2022年1月末までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2022年1月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については20頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

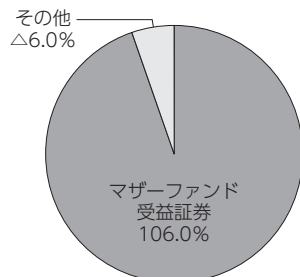
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

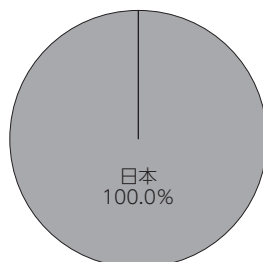
	第22期末
	2022年2月21日
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	106.0%

(注) 比率は当期末 (2022年2月21日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

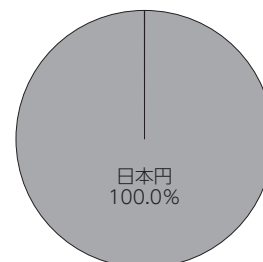
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当期末 (2022年2月21日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

◆純資産等◆

項目	第22期末
	2022年2月21日
純資産総額	1,352,118,453円
受益権総口数	1,344,051,715口
1万口当たり基準価額	10,060円

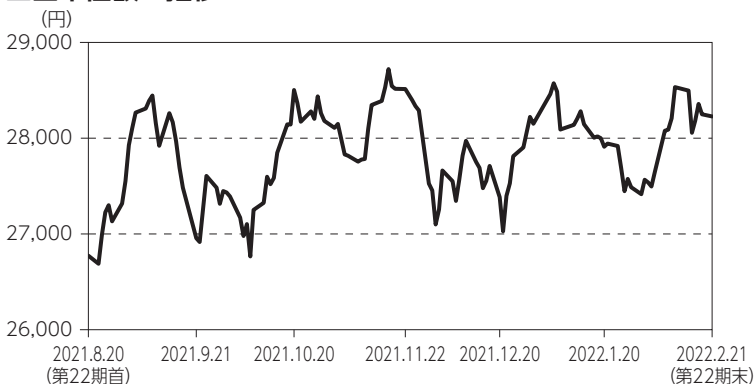
(注) 当期中における追加設定元本金額は47,000,525円、同解約元本金額は237,918,941円です。

◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド>◆

19頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド>◆

■基準価額の推移



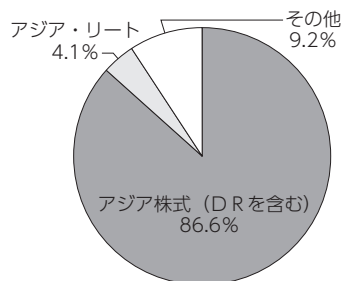
■1万口当たりの費用の明細

(2021年8月21日～2022年2月21日)

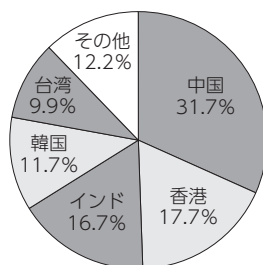
項目	当期
売買委託手数料	3円
(株式)	(3)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	6
(株式)	(6)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	49
(保管費用)	(22)
(その他)	(27)
合計	58

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のもので、費用項目については2頁(または11頁)の「項目の概要」をご参照ください。

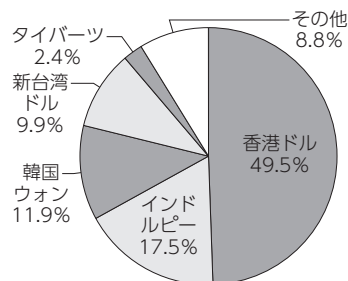
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2022年2月21日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 国・地域は「MSCI ACアジア(除く日本)IMIインデックス」の分類で区分しております。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：103銘柄)

	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	インドルピー	5.2%
2	HINDUSTAN UNILEVER LTD	インド	インドルピー	4.5%
3	CHINA MERCHANTS BANK-H	中国	香港ドル	4.5%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	香港ドル	4.4%
5	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	香港	香港ドル	4.3%
6	LINK REIT	香港	香港ドル	4.1%
7	CLP HOLDINGS LTD	香港	香港ドル	4.0%
8	NAVER CORP	韓国	韓国ウォン	3.8%
9	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	香港ドル	3.5%
10	CHAILEASE HOLDING CO LTD	台湾	新台幣ドル	2.9%

(注1) 比率は2022年2月21日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は「MSCI ACアジア(除く日本)IMIインデックス」の分類で区分しております。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。なお、運用報告書(全体版)では、組入銘柄は通貨毎に区分して掲載しています。

## 「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

## ◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、すべての権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

## ◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

## ◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

## ◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## ◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(余白)

